

公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく
独立行政法人から公益法人への契約以外の支出についての情報の公開

交付又は支出先法人名称及び法人番号	名目・趣旨等	交付又は支出額 (単位:円)	(会費の場合) 支出先法人が定める会費一口当たりの金額、もしくは最低限の金額 (単位:円)	交付又は支出日等 (支出決定日)	(会費の場合) 支出の理由等	公益法人の 区分	国認定、都 道府県認定 の区分
公益財団法人海外子女教育振興財団 法人番号3010405009418	公益財団法人海外子女教育財団の維持会費(平成27年度)	¥300,000	20,000	平成27年4月2日	海外に勤務する邦人等に対する教育相談、情報サービス等の提供を行っており、海外勤務生活の安心・安全を確保するため。	公財	国認定
公益財団法人中東調査会 法人番号4011105005359	中東情報提供料	¥600,000	-	平成27年4月15日	中東関連情報の蓄積のため	公財	国認定
公益社団法人日本監査役協会 法人番号3010005017481	日本監査役協会年会費	¥160,000	1口 100,000(2口目以降 60,000)	平成27年6月10日	監事に求められる機能と権限が発揮されるよう専門知識の習得を得る機会等の提供を行っており、監事の監査の実効性の向上を計り、より適切な業務運営を実施するため。	公社	国認定

【記載要領】

(注1)「公益法人等」には、特例民法法人、公益社団・財団法人が含まれる。

(注2)「名目・趣旨等」には、その詳細を簡潔に記載すること。

(注3)「会費一口当たりの金額、もしくは最低限の金額」の欄は支出先法人が定める会費一口当たりの金額もしくは最低限の額を記載すること。

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

独立行政法人から公益法人への支出に関する競争入札の見直しの状況(物品・役務等)

様式7-3

物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称、住所及び法人番号	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分	応札・応募者数	備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	
													継続支出の有無
平成27年度 沿岸域環境情報マップの作成に関する業務	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 資源備蓄本部長 渡辺 正俊 東京都港区虎ノ門二丁目10番1号	平成27年7月3日	公益社団法人日本海難防止協会 東京都港区虎ノ門1丁目1番3号 磯村ビル6階 5010405010596	一般競争入札	33,719,847	33,480,000	99.29%	公社	国認定	1	-	沿岸域環境情報マップは、油流出事故等の緊急時に迅速な初動対応を行うために必要なものであるが、内容が古くなり記載情報が著しく陳腐化しているため、27年度より順次更新作成(27年度は久慈、白島の2基地)する必要が生じたもの。 入札前に十分な公示期間を設け、事前説明会も実施(4社参加)しており、公平性・公正性は確保されていることから、28年度は仕様をさらに見直すことで、費用の削減とともに応募者数の拡大を図る。	有

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。
(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。